

# 国務省情報調査局 中国関係報告書集成 1941年-1961年

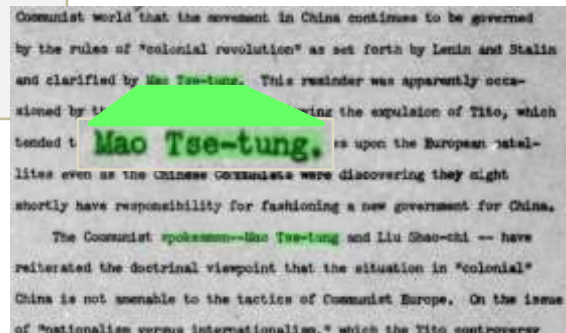
## Country Intelligence Reports

### State Department's Bureau of Intelligence and Research Reports China (1941-1961)

アメリカの諜報活動は中央情報局 (Central Intelligence Agency) のような大統領直属の連邦機関や国防総省の国家安全保障局 (National Security Agency) によって担われますが、その他の連邦政府の省庁も諜報活動を行なっています。国務省もその一つで、外交を統括する国務省の諜報活動は、アメリカと外交関係を結ぶ諸外国に関する政治外交関係の情報収集や外国の諜報活動から自国の機密情報の漏洩を防護する防諜を主要な守備範囲とし、国務長官、国務省役人、外交官の職務遂行を情報面から支援しています。

国務省で諜報活動を行なう部局は情報調査局 (Bureau of Intelligence and Research, INR) です。情報調査局の起源は 1940 年代初頭に遡ります。日本との開戦が始まる 5 ヶ月前の 1941 年 7 月、ローズヴェルト大統領はウィリアム・ドノバン (William J. Donovan) の進言を受け、諜報活動を統括する機関として情報調整局 (Office of the Coordinator of Information, COI) を創設、ドノバンを責任者に任命しました。しかし、情報調査局は期待された成果を達成することができなかつたため、1942 年 6 月に大統領は情報調査局を戦略情報局 (Office of Strategic Services, OSS) に改組しました。その後、第二次大戦終了後の 1945 年 9 月、トルーマン大統領が戦略情報局を解散、1947 年には国家安全保障法に基づき、中央情報局が創設されました。戦略情報局が解散された時、その研究分析機能は国務省に移管されました。こうして、国務省の中に諜報活動を担当する部局が設置されることになりました。当初の組織名は暫定研究情報局 (Interim Research and Intelligence Service, IRIS) でしたが、組織の再編と組織名の変更を経て、1957 年に情報調査局に改組され、現在に至っています。情報調査局は 1940 年代の情報調査局時代から、諸外国に関する情報を収集し、報告書を作成しました。報告書は、"R & A Report"、"OIR Report"、"ORI Report"、"OCL Report" "IR"等の名称が使われていました。

本コレクションは、1941 年から 1961 年までの中国に関する報告書を集めたものです。収録される報告書は 1 ページの短いものから 100 ページを超える長いものまで様々ですが、収録数 285 点、総ページ数 7,374 ページ、報告書 1 点当たりの平均ページ数は 26 ページです。第二次大戦から国共内戦の時代の中国、建国後の中国に関する報告だけでなく、台湾に逃れた国民党政府 (中華民国) に関する報告書も収録されています。



Communist world that the movement in China continues to be governed by the rules of "colonial revolution" as set forth by Lenin and Stalin and clarified by Mao Tse-tung. This reminder was apparently occasioned by the news of the expulsion of Tito, which tended to strengthen the impression that the European satellites even as the Chinese Communists were discovering they might shortly have responsibility for fashioning a new government for China.

The Communist spokesman—Mao Tse-tung and Liu Shao-chi — have reiterated the doctrinal viewpoint that the situation in "colonial" China is not amenable to the tactics of Communist Europe. On the issue of "nationalism versus internationalism," which the Tito controversy

### 収録報告書の一例

- ◆ 「中国の対米姿勢に関するパール・バックからドノバン大佐への覚書」(R & A Report No. 229, 1942年1月19日)
- ◆ 「中国の現状に関する周恩来将軍の見解」(R & A Report No. 3336, 1942年8月24日)
- ◆ 「蒋介石の『中国の命運』: 新中国の政治的バイブル」(R & A Report No. 951, 1943年7月15日)
- ◆ 「中国共産党員の能力と意図」(R & A Report No. 2754, 1944年12月8日)
- ◆ 「中国トルキスタンにおける反乱」(R & A Report No. 2911S, 1945年2月16日)
- ◆ 「国外中国人の声 重慶政府に対する批判」(R & A Report No. 2961S, 1945年3月9日)
- ◆ 「中国北部占領地域の傀儡政府の機構」(R & A Report No. 3075, 1945年5月1日)
- ◆ 「北部中国における閻錫山の政治的ポジション」(R & A Report No. 3211, 1945年7月16日)
- ◆ 「日本降伏が中国にとって持つ含意」(R & A Report No. 3227, 1945年8月13日)
- ◆ 「中国共産党と中央政府の限定的合意」(R & A Report No. 3283, 1945年10月26日)
- ◆ 「中国北部共産党支配地域の経済 1937年-1945年 土地と食糧」(ORI Report No. 3024.4, 1946年4月12日)
- ◆ 「日本人の産業界人員の帰国に伴う中国の経済問題」(ORI Report No. 3727, 1946年4月15日)
- ◆ 「中国北部共産党支配地域の経済 1937年-1945年 労働」(ORI Report No. 3024.6, 1946年4月25日)
- ◆ 「中国におけるインフレの傾向 1946年-1947年」(OIR Report No. 4331, 1947年3月18日)
- ◆ 「中国共産支配地域における宗教的不寛容」(OIR Report No. 4657, 1948年4月9日)
- ◆ 「新たに建国を宣言した中華人民共和国中央政府」(OIR Report No. 5069-PV, 1949年10月6日)
- ◆ 「理論家と指導者としての毛沢東の地位」(OIR Report 5101, 1949年12月22日)
- ◆ 「共産党中国の指導者たち」(OIR Report No. 5126, 1950年8月4日)
- ◆ 「共産党中国の土地改革の目的」(IR No. 5713, 1951年11月8日)
- ◆ 「共産党中国における農業集団化のプロセス」(IR No. 5833, 1952年3月5日)
- ◆ 「共産党中国における反腐敗キャンペーン」(IR No. 5868, 1952年3月12日)
- ◆ 「国民党中国の憲法」(IR No. 5958, 1952年7月8日)
- ◆ 「中国の国連加盟に対する共産党の態度」(IR No. 6361, 1953年7月31日)
- ◆ 「国民党中国における蔣経国の政治的地位」(IR No. 6364, 1953年9月8日)
- ◆ 「中国共産党の蒋介石に対する態度」(IR No. 6902, 1955年4月25日)
- ◆ 「バンドン会議における中国共産党のポジション」(IR No. 6909, 1955年5月20日)
- ◆ 「自由主義世界の対中国貿易増加の展望」(IR No. 7061, 1955年11月9日)
- ◆ 「中国共産党の仏教政策」(IR No. 7081, 1955年11月10日)
- ◆ 「共産党中国の核開発と原子力エネルギーの最新動向」(IR No. 7208, 1956年3月22日)
- ◆ 「10年以内に中国で食糧危機が発生する可能性」(IR No. 7248, 1956年4月26日)
- ◆ 「毛沢東の「秘密」演説」(IR No. 7532, 1957年7月1日)
- ◆ 「対日貿易に関する中国の見解」(IR No. 7748, 1958年6月30日)
- ◆ 「中華民国政府の展望」(IR No. 8253, 1960年)
- ◆ 「中華民国政府の国際的ポジション」(IR No. 8195, 1960年1月14日)
- ◆ 「中華民国政府と中華人民共和国の国際的承認」(IR No. 8411, 1961年)

◆収録期間: 1941年-1961年

◆ページ数: 7,374 ページ

◆原資料所蔵機関: 米国国立公文書館